

VOL.66
2008年3月28日発行

ERINA

BUSINESS NEWS

Economic Research Institute for Northeast Asia

／ SERIES ／

- 01 海外ビジネス情報
- 06 列島ビジネス前線
- 12 セミナー報告
- 29 ERINA日誌

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA (財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階 Tel 025-290-5545 fax 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp> E-mail erdkor@erina.or.jp

■ 海外ビジネス情報 ■

ロシア極東

ウラジオ郊外で
日本車の組み立てが始まる
(REGNUM 1月20日)

Autonews 通信の報道によれば、近ぢか沿海地方で日本の Hino (日野自動車) のトラックの組み立てが始まる。組み立てを行うのは、ウラジオストクの企業 Techno Holding SUMOTORI だ。同社のビターリ・ベルケエンコ社長の発表によれば、Hino Dutro と Hino Ranger のプラットフォームのトラックの生産が 2008 年 4 月に始まる。

工場はウラジオストクの衛星都市、アルチョームにある。ロシアの条件 (左ハンドル、強化サスペンション、厳寒期のエンジンスタートをスムーズにするための改良型燃料系統) を考慮した新しいシャーシが、日本から沿海地方に供給される。

Techno Holding SUMOTORI の組立場では、側方のあおり、有蓋貨物車や冷凍冷蔵車用の荷台、クレーンなどを設置する補充作業が行われる。これらのトラックは Hino ではなく SUMOTORI ブランドで生産される。

当初の生産量は 1 週間にトラック約 10 台の予定で、すでに作業員の研修が始まっている。

アルチョームにおける 3.5 トンと 7 トンのトラックの組み立ては、ロシア極東では初めてとなる。

ポストチヌイ港
港湾特区に立候補
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
1月23日)

沿海地方のセルゲイ・ダリキン知事は、同地方行政府とナホトカ市管区行政府の専門家に、ポストチヌイ港における港湾経済特区 (以下、港湾特区) 創設の申請書を作成するよう指示した。申請書は 2008 年 5 月までにロシア連邦政府に提出される。申請では正確な F/S を示し、交通インフラの発展、総じて沿海地方全体の発展のための効率性を計算しなければならない。港湾特区は、2007 年 10 月に修正が採択された「ロシア連邦経済特区法」に従って、創設される。入居企業向けの特惠を提供することによって、世界の荷動きの一部を取り戻せるかもしれないと、専門家は考えている。これらの荷動きは、沿海地方の港を経由できたのに、今のところ隣国に流れている。港湾特区の地位はロシア国内の 3 つの港に与えられる予定で、それらの一つは沿海地方の港になると期待されている。ダリキン知事は、ポストチヌイ港の港湾特区は、港湾経営および関連サービスの発展の起爆剤となり、アジア太平洋地域の物流センターとしての沿海地方の地位を強化すると期待している。

ハバロフスク製油所の
オーナー会社が
スウェーデン系企業と合併
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
2月19日)

連邦反独占局は、石油会社 (株) NK アリヤンスの 100% 買取に関するスウェーデンの West Siberian Resources (WSR) の請願を承認した。2月17日、吸収合併に関する最終協定の調印式で発表された。取引を承認するための両社の臨時株主総会は 3月3日に開かれる。

合併後の会社の 2007 年 1~9 月の売上げは、13.98 億ドル、EBITDA (支払利息・税金・償却前利益) は 2.28 億ドルになった。合併後の会社の 1~9 月の純利益は 8,000 万ドルとなり、WSR の純利益を 219% 上回る。合併後の会社の時価総額は約 22.5 億ドルになる。WSR の現

価総額は9億ドル。WSRのマクシム・バルスキー社長によれば、双方は会社の収益率が、ESPO石油パイプラインの操業開始後には1.5倍に、NKアリアンスに属するハバロフスク製油所の処理能力増強終了後には2倍に伸びると、期待している。

WSRはコミ共和国、トムスク州、ヴォルガ・ウラル油田地帯の炭化水素資源の探鉱および石油生産に従事している。確定埋蔵量および予想埋蔵量は、SPE基準で3億680万バレル（原油換算）。2007年、WSRは1,063.8万バレル（140万トン）の原油を生産した。NKアリアンスは（株）ハバロフスク製油所、（株）アムールネフテプロダクト、（株）BAMネフテプロダクト、（株）プリモルネフテプロダクト、（株）ハバロフスクネフテプロダクト、（有）極東アリアンス、（有）アリアンス・ハバロフスク、（株）アリアンス・オイル、（株）タトネフテオトダチャ（産油会社）を経営している。

ウラジオ市長の刑が確定
臨時市長選挙へ
（ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
2月21日）

沿海地方裁判所刑事事件参与会は2月20日、ウラジオストクのウラジミール・ニコラエフ市長に対する同市レーニンスキー地区裁判所の判決を有効と判断した。ニコラエフ氏は2007年12月24日、職権乱用と越権行為の罪で自由剥奪4年半、執行猶予3年の判決を受けた。また、ニコラエフ氏は3年間、組織・分配、行政・運営関係の国や地方自治体の役職に就く権利を失った。検察側はニコラエフ氏に5年間の一般規則矯正収容所行きを求刑しており、第1審の判決を軽すぎるとして、撤回を要求していた。

沿海地方裁判所参与会の決定で、ニコラエフ氏の有罪判決が発効し、ウラジオストク市長としての権限が任期満了前に停止されたことになる。

沿海地方選挙管理委員会のタチヤナ・グラドキフ書記によると、臨時市長選挙は、期限前の職権失効日から6カ月以内に行わなければならない。沿海地方選挙法典によると、地方自治体の選挙告示に関する決定は、遅くとも投票日の80日前までに告示されなければならない。臨時市長選挙の告示権は市議会、市の選挙管理委員会、あるいは裁判所が有している。おそらく、市議会が直近の会議で選挙告示問題を審議するとみられる。ニコラエフ氏は2004年7月に4年の任期で市長に選出された。

中国東北

対外貿易が綏芬河市の
経済発展を促進
（黒龍江日報1月8日）

2007年、綏芬河口岸の対口貿易額が47億ドル（前年同期比23%増）に上り、新記録を達成した。輸出入貨物量は930万トン（同19%増）だった。

輸出入貿易の拡大に対する企業の積極性を高めるため、2007年、綏芬河市は各種奨励・補助金1,706万元を企業に拠出した。また、市政府は対外貿易に関する様々な優遇政策を用い、投資を積極的に誘致した。07年、綏芬河市で新たに登録した企業の貿易総額が6.36億ドルに達し、市の輸出入総額の14.7%、輸出入増加額の52%を占めた。外国貿易企業はアジア、ヨーロッパ、アフリカなど192カ国、5,000

社あまりの企業と協力関係を結成した。輸出入商品は22種類、3,800余品目に上る。

綏芬河市全体の生産高は50億元（同28%増）を実現し、財政収入は10億元（同54%増）に達した。綏芬河口岸の出入国者数は136万人（同16%増）で、ロシアからの観光客が初めて100万人を突破した。また、市内で新たに53.5万平方メートルの市場が建設され、そのうち1,000平方メートル以上の市場が42カ所、10,000平方メートル以上の市場が10カ所だった。綏芬河市では、洋服・家電・百貨・家具などを中心とする国内貿易市場が形成されている。

2007年9月、綏芬河市は「2007年度・最大投資潜在力を有する中小都市100市」に選ばれた。

中国東北最大の
自動車マーケティングセンター
営業開始
(吉林日報 1月11日)

2.7億元を投資して建設した中国東北最大の自動車マーケティングセンターが1月10日から営業を開始した。このセンターは長春市自動車産業開発区を中心地域にある正陽街4088号に位置している。面積は50,000平方メートルで、そのうち自動車展示用面積は28,000平方メートル、1千台の自動車を同時に展示することができる。このような運営方式は先進国の自動車販売に欠かせない形式であり、同センターの運営による自動車販売の空間を有効に利用することで、いっそうの集客効果が期待される。

撫順が国家の
精細化学工業の基地に
(遼寧日報 1月26日)

中国科学技術部は撫順を国家の精細化学工業基地として批准した。遼寧省営口の国家マグネシウム材料産業化基地、大連の半導体照明工事産業化基地に次ぎ、3番目の材料産業化基地が批准されたことになる。

撫順市は石油化学工業を主とした工業都市で、その生産高は全市生産高の約50%を占めている。撫順市はパラフィン、プラスチックなどの化学工業用の基本原料を提供しており、70社以上の精細化学工業企業を有し、生産品目は800余種ある。また、撫順は1千万トンの原油と百万トンのエチレンの加工能力を有し、精細化学工業を拡大する有利な条件となっている。今後10年で、撫順市はプロピレン、アルコール、触媒、C4、C5など10大精細化学工業産業チェーンを発展させ、国際レベルの産業モデル地域をめざしている。

2007年 延辺州対外貿易総額が
14億ドル超
(図們江報 2月1日)

2007年、延辺州の対外貿易が高成長を示し、輸出入貨物の総額は14億ドル余りに達した。ロシア、北朝鮮、韓国が延辺対外貿易の3大協力者となった。

税関統計によると、延辺の輸出入企業による輸入貨物は2億ドルを超え前年比4.86%増、輸出貨物は約12億ドルで同29.91%増となった。貿易黒字は9億ドル余りで同48.33%増だった。対外貿易相手国はロシア、北朝鮮、韓国、アメリカ、EU、日本の順となっている。そのうち、対口輸出入貨物は6億ドルを超えて72.81%増。対米、EU、日本の貿易額は20~25%伸びた。

2007年 黒龍江省口岸
貨物通過量が1千万トン突破
(黒龍江日報 2月3日)

ハルビン税関統計によると、2007年、黒龍江口岸ハルビン税関が監督・管理した輸出入貨物の輸送量が初めて1千万トンを突破し、1149.9万トン、前年に比べ184.8万トン増となった。そのうち、輸入998.7万トン(20.1%増)、輸出151.2万トン(13.1%増)だった。

黒龍江口岸貨物通過量の増加は、口岸インフラ建設の強化と通関スピードの向上による。たとえば、同江口岸東部作業区域旅客・貨物運送現場建設プロジェクトの竣工に続いて、2007年に黒河口岸のため3,300万元が投資され、貨物検査場の大規模な改増築が行われて、同年運行開始した。また、地方口岸のデジタル化に合わせ「ワンライン・ワンストップ」サービスが提供され、通関スピードが大幅に向上した。

モンゴル

政府は契約を再検討する方針
(MONTSAME 12月27日)

国会作業部会の結論を検討することを理由に、政府は、国会に提出していた「アイバンホー・マインズ」との契約案を取り下げ、再度、投資家側と協議することを決定した。本決定の採択は、戦略的に重要な鉱物資源産出地の国内経済に及ぼす影響を高め、国に入る利益を増やし、国民一人ひとりへの利益配当条件を向上させることを目的としている。オユトルゴイ鉱床のライセンスの所有者、アイバンホー・マインズ・モンゴル社と結ぶ投資契約案は、2007年7月9日に国会に提出されていた。

ミレニアム開発基金との
資金援助契約が批准される
(MONTSAME 1月16日)

モンゴル政府とミレニアム開発基金の間で締結された契約の批准に関する国会決議案が1月15日夕方の国会総会で採択された。契約は2007年10月末、N.エンフバヤル大統領の訪米の際、ワシントンで調印された。無償支援が、現金で5年間入金される。支援金2億8,500万ドルは、教育、保健医療、鉄道、不動産登記の4つの主要部門に投入される。特に全金額のうちの1億8,836万ドルは、鉄道の改修および近代化に、1,703万ドルは不動産登記プロジェクトに、2,360万ドルは遠隔教育プロジェクトに、2,551万ドルは保健医療分野に使われる予定だ。ミレニアム開発基金は2004年8月設立。モンゴルは、すべての規準を満たして無償支援の取得に選ばれた16カ国の一つだ。

新空港建設を
日本政府が金融支援
(MONTSAME 1月18日)

トゥブ県フシュグト・バレーにおける国際空港建設プロジェクトに、日本国政府が特別融資288億円(2,880億トゥグルグ)を提供する方針だ。このニュースは、市橋康吉・在モンゴル日本国大使が1月17日、S.バヤル首相との会談で伝えた。大使は同様の情報を1月18日に外務省で開かれた記者会見でも発表した。記者会見にはS.オユン外務大臣、道路・交通・観光省D.ナダンプレブ運輸局長も出席した。特別融資の金利は0.2%、返済期間は40年。最初の10年間は融資返済義務が免除される。日本側は、メンテナンスと具体的な商品の供給を日本側が行うという条件を提示した。新空港の能力はチングスハン国際空港の4倍で、年間160~180万人の乗客を受け入れ、約10,400本の国内便と約7,700本の国際便を運行させることができる。フシュグト・バレーでの空港建設は2011年に着工、2015年までに竣工の予定。

融資協定は年内に締結され、2009～2010年にプロジェクトの事業主体を選定する入札が行われる。チンギスハン空港は年間50万人を受け入れ、国際便3,700本と国内便4,200本を運行させている。

ザミンウド駅に
新ターミナル建設計画
(MONTSAME 1月21日)

今年、ザミンウド駅に荷積み・荷卸能力160万トンのターミナルが建設される。このプロジェクトの実現によって、(株)モンゴル鉄道による中継貨物や中国向け貨物の荷積み・荷卸時間が大幅に短縮される。輸送貨物によるモンゴル鉄道の赤字は、昨年は148億トゥグルグだった。この際、鉄道で輸送された貨物は1,400万トンだが、今年の貨物輸送量は1,500～1,800万トンに、2010年までには2,000万トンに増えると予想されている。

「子供一人にラップトップ1台」
プロジェクトがスタート
(MONTSAME 1月29日)

モンゴルのN.エンフバヤル大統領は1月29日、第51番中等学校の11歳の生徒らに360台のラップトップPCを手渡す式典に出席した。「太古より我々の祖先は馬上から世界を見てきたが、今や皆さんはコンピュータの助けで全世界を見ることが出来る。支援国や支援団体、そして皆さんのご両親のおかげで、我が国で子供へのコンピュータ供給活動が推進されることを希望する」と、エンフバヤル大統領は述べた。今回、2～5年生の生徒たち360人と教師22人がラップトップPCを受け取った。

また、スフバートル地区第4番中等学校の生徒400人と教師13人も、米国のプログラム「子供一人にラップトップ1台」の枠内で提供された新しいコンピュータを受け取った。贈呈セレモニーには、C.バヤル首相が出席した。

エンフバヤル大統領の訪米の際、同プログラムの枠内でモンゴルに1万台のラップトップPCを無償支援として供与する契約が調印されている。

モンゴルの一般市民は19カ国に
ビザ無しで渡航できる
(MONTSAME 2月12日)

ウヌードリン・トイム紙はモンゴル国民の一部の国々への渡航ビザの条件について報じた。それによると、モンゴル国民がビザ無しで渡航できるのは、アゼルバイジャン、ベラルーシ、グルジア、イスラエル、カザフスタン、キルギス、キューバ、ラオスなど19カ国。外交パスポートおよび公用パスポートの所持者は、さらにブルガリア、ブラジル、ベトナム、インドネシア、メキシコ、ロシア、ルーマニア、韓国にビザ無しで渡航することができる。

モンゴルに水銀汚染の危機
関連国、機関が専門家を派遣
(MONTSAME 2月14日、20日)

モンゴル国内で金の採掘による水銀汚染の恐れが強まっている。今年1月11日、バヤル首相は、鉱山企業から排出された水銀及びシアン化ナトリウムによる環境汚染が問題となっているダルハン・オール県ホンゴル郡を視察し、各閣僚に具体的な要請を出した。2月13日、閣議でシイレグダンバ環境相は、実施した作業について報告した。専門機関が土壌、水、大気の実地分析を休まずに行っている。水と雪の汚染は特定されなかった。医療機関を訪れた430世帯(1,739人)の病気発症が確認された。77人は皮膚病にかかり、その家族160人は医師の

監督下に置かれている。日本、ロシア、カナダ、国連、WHO の専門機関に宛てて、ホンゴルへの専門家グループの派遣が要請された。国連食糧農業機関 (FAO) も、動物検疫と野菜栽培の専門家を派遣する。

一方、ウヌードゥル紙の報道によると、土壌および飲料水のシアン化ナトリウム (青酸ナトリウム) 汚染が起きたダルハン・オール県ホンゴル郡に日本から専門家が到着した。WTO から協力を依頼された国立水俣病総合研究センターの坂本峰至・疫学研究部長は、モンゴルの専門家らと面談し、ホンゴル郡の情報を入手。坂本部長は 2 月 20 日にホンゴルに向かった。その他の専門家のグループも 2 月 27 日、3 月 1 日、3 月 5 日に到着する。専門家らはホンゴル郡に到着後、住民 100 人の健康状態をチェックする予定だ。健康状態の分析には 1 人当たり約 300 ユーロかかる。

■列島ビジネス前線■

北海道

さっぽろ雪まつり
旧正月効果は絶大
(北海道新聞 2 月 8 日)

第 59 回さっぽろ雪まつりは 3 日目の 7 日、中華圏の人々が長期休暇を取る「旧正月」と重なり、中国や台湾など東アジアを中心に外国人観光客でにぎわった。札幌市内のホテルや百貨店にも波及効果が現れており、関係者は「雪まつりと旧正月が重なる年は、海外からの観光客がぐっと増える」と 3 年ぶりの好景気に期待を寄せる。

雪まつりと旧正月が重なるのは 2005 年以来。実行委によると、雪まつり期間中の外国人観光客は 05 年が 6 万 5,000 人と前年を 2 倍以上上回った。その後は 4 万 3,000 人、3 万 6,000 人と減少続きで、「旧正月効果」は絶大だ。

青森県

ロシア法人、譲渡完了
みち銀、収益は 20 億円
(東奥日報 1 月 22 日)

みちのく銀行は 21 日、ロシア現地法人「みちのく銀行 (モスクワ)」のみずほコーポレート銀行への株式譲渡が完了した、と発表した。みずほ側が譲渡金約 70 億円を支払い、みち銀側の譲渡収益は 20 億円程度だった。同日までのロシア現地法人の決算確定を踏まえ、追加収益が発生する見込みだ。

みずほ側は同日付で、モスクワにあるみち銀の現地法人が入っていた建物で営業を開始。手続きを経て、2 月中に「モスクワみずほコーポレート銀行」に名称変更する予定だ。ハバロフスク、ユジノサハリンスクの極東 2 支店の個人向け債権は、ロシアの銀行「VTB24」への売却が終了。法的な手続きの後、3 月末までに正式に閉鎖する見通しだ。

アジア太平洋サミット
大連市、八戸市に参加要請
(東奥日報 1 月 29 日)

今年 9 月 26~29 日の日程で「第 8 回アジア太平洋サミット」を開催する中国・大連市人民政府の一行が 28 日、八戸市庁に小林眞市長を訪ね、同サミットへの参加を要請した。29 日は県庁と青森、弘前両市役所を訪ね、知事と両市長に参加を呼び掛ける。

同サミットは、アジア太平洋地域の海外 12 カ国・17 都市、国内は九州の 9 市が会員都市となって 1994 年から隔年で開催されている。8

回目となる今回のテーマは「アジア太平洋先進都市－環境、資源、文化および産業に関する新思考」。大連市は、会員都市以外のアジア太平洋地域約 100 都市のトップを招く方針を打ち出している。

秋田県

ロシアへの「シーアンドレール」

8日に仙台駅発

(秋田魁新報 2月6日)

国土交通省東北地方整備局は、秋田港まで鉄道輸送した海上コンテナを船でロシアへ運ぶ「環日本海シーアンドレール構想」の実証実験を8日から始める。積み荷は国内メーカーが提供する自動車部品。仙台臨海鉄道・仙台港駅から JR 線を経由して秋田臨海鉄道・秋田北港駅まで運び、秋田港からロシア・ポストーチヌイ港行きの臨時コンテナ船に積み込む。

同整備局によると、使用するのは国際規格 40 フィート海上コンテナ。試験は北上線と奥羽線（青森経由）の 2 ルートで実施する。コンテナ内部に振動や衝撃を調べる輸送環境記録計と、温度計を設置。GPS 装置も取り付け、輸送中の振動や衝撃などのデータを収集する。これまで国内では仙台以北の JR 線で 40 フィートコンテナを輸送した実績はない。

秋田港の機能強化へ

ターミナル拡大

県、08 年度予算に調査費

(秋田魁新報 2月6日)

県は、秋田港外港地区にコンテナ貨物を集約する国際コンテナターミナルを約 14 ヘクタールに拡大整備するため、2008 年度一般会計当初予算に調査費を計上する方針を固めたことが 5 日、分かった。

調査では、外港地区にコンテナターミナルを整備する上での課題や運営方法を検討。コンテナヤードを 14 ヘクタールに拡大した場合、年間 11 万本のコンテナに対応できると見込んでいる。

山形県

呼び込め韓国人スキーヤー

週末、山形市中心部へ

(山形新聞 1月3日)

山形市の蔵王温泉スキー場で韓国人スキーヤーが増えていることを受け、県や山形市、民間が一体となり、新たな取り組みを始めた。週末に市内中心部のホテルに泊まってもらうツアー商品の販売を本格的に始めるほか、韓国語の観光マップや会話支援カードを作製した。消費税分の 5%を還元する店もある。

昨年県内を訪れた韓国人観光客は約 9,000 人で、うち約 8 割が蔵王温泉スキー場へのスキー客だった。国内スキー客が集中する 1、2 月には韓国人を受け入れられないケースもあり、昨シーズンから試験的に土曜日は市内のホテルに泊まってもらうツアー商品を販売した。

酒田港・定期コンテナ航路

上海に延伸、第 1 便出港

(山形新聞 1月11日)

酒田港と韓国・釜山港を結んでいた定期コンテナ航路が中国・上海まで延びることになり、その第 1 便が 10 日、上海に向けて酒田を出港した。釜山での貨物の積み替えがなくなり、貨物全体の半分以上の輸出入先となっている中国間の所要日数は 2~3 日短縮される。

同航路の開設は 1995 年 5 月。01 年 8 月から 9 月まで上海や天津、大連、寧波に断続的に乗り入れていたが、同年 10 月からは釜山留まりの運航が続いていた。取扱品目は輸出が廃プラスチック、古紙、中古農機具、輸入は缶詰、豆類などが中心。取扱量は 06 年に輸出入合

わせて 20 フィートコンテナ換算で 7,591 個と過去最高となり、このうち中国との取引は輸出が 64.2%、輸入は 50.9%を占めた。

新潟県

新潟ーウラジオ、フェリーで
中古車輸出
28日試験運行、参加者を募集
(新潟日報 12月15日)

新潟からロシアへの中古車輸送船を運航している大宇ロジスティクス(ソウル)は28日、新潟からロシア・ウラジオストク行きのカーフェリーを試験運行させる。乗船者を募集している。

試験運行するのは「サンライズ」(12,023トン)で、参加費は食事代込みで250ドル。ただし往路のみのため、復路は航空機などの手配が別途必要となる。募集定員は50人。同社は先月まで、神戸ーウラジオストク間において貨客両用でサンライズを不定期運航してきたが、原油価格高騰などを受け、輸送距離の短い新潟からの新規就航に方針転換。中古車輸送とともにビジネス客や観光客も取り込みたい考えで、来年中の本格的な就航を目指している。

県産コシを北京で熱烈販売
「春節」需要に期待
(新潟日報 1月26日)

昨年末から今月にかけて中国に輸出された新潟県産コシヒカリの発売に合わせ、県やJAなどでつくる「中国向け新潟米輸出促進協議会」(会長・武藤敏明県農林水産部長)は26日から3日間、北京市の百貨店で販売キャンペーンを行う。

会場は同市内の新光天地百貨店など2カ所。おにぎりの試食やパンフレットの配布を行う。また、高級スーパーマーケットや輸入商社などを訪れ、販売協力を要請する。中国への輸出は昨年7月、4年ぶりに再開され今回が第2弾。今回はこれまでに県産コシ80トンと宮城県産ひとめぼれ20トンの計100トンが輸出された。販売個所は前回実施した北京、上海に加え、広州、大連、天津など8都市以上で販売され、店舗数も13店から約30店に増える予定だ。

雪国まいたけ、
中国長春に新工場建設
(新潟日報 2月13日)

雪国まいたけ(南魚沼市)は12日、取締役会を開き、吉林省長春市に新たに合弁会社を設立し、エノキダケの生産工場を今年中に建設することを決定した。投資額は9億1,500万円の見込み。さらに2009年にも新たな工場の着工を目指し、北京市を候補地に用地の選定作業を進めていくとしている。

用地や労働力の確保、マーケットの魅力などから判断し、長春を選んだ。吉林省を含む東北三省を販売対象地域としている。工場建設に先立ち、資本金1,200万元で合弁会社「長春雪国高榕生物技術有限公司」を設立する。同社は、北京工場を合わせた全体の中国事業について、12年12月期には合計売上高19億円、経常利益5億円と現在の中国事業の3倍以上を見込んでいる。

富山県

「沖待ち」解消が課題
県、クレーン増決定
(北日本新聞 12月25日)

富山新港の国際定期コンテナ便の取扱貨物量が増えると同時に、貨物船が沖合で荷揚げの順番を待つ「沖待ち」が、同港を使った物流の課題になっている。船が接岸するバースやコンテナの揚げ降ろしに使うガントリークレーンが1基しかないためだ。企業の部品調達などに

支障が出ると、他県の港に利用が流れかねないとして、県はガントリークレーンの増設を決めた。国にもバースの増設を求めている。

富山新港の沖待ちは平均9.8時間。中には20時間以上待ったケースもある。沖待ちの1日当たりのコストは200万円ともされ、船会社は県に解消を要請。県はガントリークレーンを増設するため、12月補正予算に調査費を計上、21年の設置を目指す。

イセ食品、
三井物産と中国で合併
鶏卵生産、年間5万トンへ
(北日本新聞1月9日)

鶏卵生産のイセ(高岡市、伊勢俊太郎社長)のグループ会社、イセ食品(埼玉県鴻巣市、同)は、三井物産と、中国での鶏卵の生産販売を行う新会社を設立した。2月から北京と河北省で養鶏場3カ所の建築工事に入る。卵の年間生産量は、イセ食品が既に展開している養鶏場と合わせると5万トンと中国トップクラスとなる。

合併会社は「伊勢農業有限公司」で、資本金は3,860万ドル。イセ食品子会社のイセアメリカが55%、三井物産が45%出資する。食の安全意識の高い北京や天津の都市部を中心にスーパーに出荷し、年間約80億円の売り上げを目指す。

北洋材輸出税増に苦慮
現地加工・値上げの動き
(北日本新聞2月9日)

ロシア政府が北洋材の原木輸出税を引き上げたことに加え、改正建築基準法の施行に伴う住宅着工の落ち込みで、県内の木材業者が対応に苦慮している。

原木輸出税アップを見越して、非課税となる現地加工を進める企業は多い。田島木材(富山市)は、ロシア政府と立ち上げた合併会社が一次加工するケースと、本社工場で加工するケースを半分ずつにしている。江守(射水市)はロシアの企業に技術指導し、そこから製材を仕入れている。現在、ロシアから製品化した北洋材の売り上げは全体の4割だが、将来的には7割に増やしたい考え。岸田木材(氷見市)は、5年前から県産材を含む国産材を取り扱い始めた。県内のほかの製材業者でも、国産材に切り替える動きが広がるものとみられる。県北洋材製材協議会は今月下旬から、国内で加工した製材の販売価格を値上げすることにした。

石川県

ロシア美人も金箔パック
モスクワに売り場
(北陸中日新聞1月1日)

金沢市の商品企画会社が開発した金箔顔パックの専用コーナーが、モスクワ市内の2つの老舗百貨店に登場し、話題を集めている。その名は「KINPAK(金パック)」。ブランドのマークは加賀宝生の能面を使っており、同社は「金沢の伝統文化を打ち出して富裕層への浸透を図りたい」としている。

開発したのは「夢らく商事」。通常のコインパックは最大でも11センチ四方の正方形だが、「KINPAK」は22センチ四方の1枚物で顔全体を覆うことができる。日本での小売価格は1枚4,980円だが、海外では日本製の評価が高く、より高額で扱われる。

福井県

原油禍対応、三国に学べ
韓国・忠清南道知事が来県
(福井新聞 1月9日)

韓国・黄海で起きたタンカー原油流出事故で、原油が漂着した韓国中部にある忠清南道の李完九(イ・ワング)知事らが8日来福、11年前に同様の重油災害に遭った坂井市三国町の現地視察などを行った。回収作業の国、自治体の役割分担や補償交渉などについて聞き取り調査。特に漁業者や観光への補償について強い関心を示し、県や同市担当者から詳細なアドバイスを受けた。

視察団は李知事、忠清南道の道議員ら12人。7日に来日し環境省を訪問、この日小松空港から本県入りした。

鳥取県

境港―東海―ウラジオストク
貨客船航路、今夏にも就航
(山陰中央新報 1月11日)

鳥取県の平井伸治知事は、境港市と韓国江原道東海市、ロシア沿海地方ウラジオストク市を結ぶ貨客船が、早ければ今夏にも就航する見通しを10日の定例会見で明らかにした。実現すれば、日韓口3カ国を結ぶ初の国際貨客船航路となり、北東アジアの貿易拠点として境港が注目されそう。県経済政策課によると、韓国大手の大亜高速海運が同航路就航に向け、昨年10月に創設した子会社「DBSクルーズフェリー」(本社・ソウル市、朴台郁社長)が、韓国政府に国際航路の許可を申請している。

計画では、境港―東海港間約390キロと東海港―ウラジオストク間約610キロを、1万トン程度の貨客船が300～500人を乗せ、計1週間ほどクルージングをする予定。境港―東海港間での就航は1週間に1便となる。

南部、韓国のゴルフ場
会員相互利用で提携
(山陰中央新報 1月17日)

グリーンパーク大山ゴルフ倶楽部(鳥取県南部町)と韓国内でゴルフ場を運営するエマーソンパシフィック(本社・ソウル市)の両社は、会員の相互利用で業務提携する。ゴルフ場の利用者増を図るとともに、米子―ソウル便の利用促進にもつながることが期待され、鳥取県も側面支援に協力したいと賛同。19日に両社と鳥取県の3者が、米子市内のホテルで基本協定に調印する。

エマーソン社は韓国などで5つのゴルフ場を運営し、会員は計13,000人。提携により、会員はそれぞれのゴルフ場を割安な会員料金で利用できる。

ロシアへ日本食を
企業関係者ノウハウ学ぶ
(山陰中央新報 2月16日)

経済成長が著しく、日本食の需要が高まっているロシアへの食品輸出のノウハウを学ぶ「ロシア極東日本食品市場セミナー」が15日、米子市内であった。鳥取県内の食品関係の企業や団体の担当者28人が、ロシア経済の現状や輸出手続きなどの説明を熱心に聞いた。

ロシアへ食品を輸出しているJSN(新潟市)の浜野剛氏は「輸送に時間がかかり、賞味期限は最低6カ月必要」「アルコール度数が9%以上の酒類は管理が厳しい」など、具体的な輸出手続きをアドバイスした。セミナーに参加した千代むすび酒造(境港市)の岡空晴夫社長は「今夏の貨客船の第1便に日本酒を乗せたい」と話した。

島根県

対口貿易、動き活発化
(山陰中央新報 1月29日)

山陰両県の国際貿易港、浜田港と境港で、ロシア貿易促進に向けた新たな取り組みが動き始めた。

浜田市などの官民でつくるロシア貿易促進プロジェクト実行委員会は、住宅建築ラッシュに沸く沿海地方への建材輸出を加速させるため、島根県内の業者らを募り、3月にウラジオストク市を訪れて商談会を開催。併せてハバロフスク市で市場調査を行い、品目拡大と新たな市場開拓を目指す。一方、境港は韓国、ウラジオストクを結ぶ貨客船就航計画が明らかになるなど、今後対口貿易がさらに活発化する可能性がある。ジェットロ鳥取貿易情報センターとジェットロ貿易相談デスクは、沿海地方で安心、安全な日本食へのニーズが高いことなどから、食品輸出に力を入れるため、勉強会と商談会を2月15日に開く。

九州

上海から農業視察団
(西日本新聞 1月16日)

中国最大の農産物輸出拠点・上海市奉賢区の王賢福書記ら農業関係者4人が15日、県庁を訪問し、麻生渡知事にあいさつした。一行は市場視察のために日本を訪れている。

上海市奉賢区は、高品質な野菜やキノコなどの取り扱い、加工が盛んな地域。同区農業委員会は昨年末、九州・沖縄JA中央会・連合会で作る「九州沖縄農業経済推進機構」（会長＝花本克巳JA福岡中央会会長）と、農業技術交流を進める合意書を締結した。

今回、訪問団は合意書締結を受け、福岡市中央卸売市場や県農業総合試験場視察に訪れた。今後は、作物の残留農薬を減らす奉賢区のモデル農場に対して推進機構側が技術支援するなど、交流を深める予定。

福岡産輸出後押し
県が出資し貿易会社
(西日本新聞 2月13日)

イチゴ「あまおう」や八女茶など福岡県産の農産物の輸出を促進するため、同県やJAが新しい貿易会社を設立することが12日分かった。新会社は海外市場の開拓を進めるとともに、農協から直接、海外の輸入業者に商品を流通させ、小売価格引き下げや県内農家の収入増につなげる。「自治体が輸出会社の設立に携わるのは全国的にも珍しい」（同県）という。

計画では、貿易会社は農産物主体の輸出専門の株式会社。資本金は5,000万円で、県は5%の250万円を出資する。県は県内のJAなど農業団体に出資を働き掛け、2008年度中の設立を目指す。

同県は02年度からアジア地域など海外での農産物の売込みに力を入れており、06年度の輸出額は8億2,000万円。主な輸出先は香港（5億2,000万円）、台湾（9,000万円）、シンガポール（6,500万円）などで、主品目はイチゴと八女茶となっている。だが輸出額は思うように伸びず、このままでは10年度目標20億円の達成は困難な状況。県は貿易会社の設立でアジア市場での新規開拓だけでなく、欧米への販路拡大も図る。

■セミナー報告■

ERINA 特別セミナー

テーマ：エネルギー資源輸出基地としての沿海地方

日時：平成20年1月21日（月）13:00～14:30

場所：朱鷺メッセ2階 中会議室 201

講師：沿海地方政府エネルギー監督局長代理

ウラジミール I. シモニョーノク氏

ロシア極東燃料エネルギー戦略研究センター所長

イーゴル B. スベトロフ氏

<シモニョーノク氏講演（要約）>

演題：「沿海地方南部沿岸地域開発計画」



シモニョーノク氏

沿海地方はロシア南東部の端に位置し、基幹産業として、運輸業（海運、鉄道、航空輸送）、機械製造、金属加工（造船、船舶修理）、食品産業（漁業、水産加工）、林業がある。沿海地方で生産された製品は国内のみならず、隣国へも輸出されている。

「沿海地方発展構想」では、次の戦略・方針を掲げている。

第一に、ロシア極東における新しい経済拠点の創設。次に、ロシア太平洋岸における競争力のあるインフラの構築。行政の中心、また経済、金融、観光、教育、文化の中心都市、さらに、ロシアのアジア太平洋諸国への統合ポイントとして、沿海地方を位置づけることだ。

沿海地方では、戦略的投資プロジェクトが作成され、それが様々な財源で実施されている。戦略的投資プロジェクトでは、燃料エネルギー、工業、運輸部門が基盤をなしている。

燃料エネルギー産業
関連プロジェクト

燃料エネルギー産業には次のようなプロジェクトがある。石油天然ガス部門では、石油精製、石油化学工場の建設だ。ナホトカ地域における石油化学工場、フォーキン市、ウスリースク市に石油化学工場、製油所の建設計画がある。ナホトカではロスネフチ社による石油化学工場の建設が計画されている。現状では、建設意志宣言書が調印され、昨年9月ロスネフチのボグダンチコフ社長がナホトカで製油化学工場建設計画を発表した。フォーキン市における施設の発注者は「沿海地方石油ガス産業」社だ。

さらに、石油製油ガス部門の構成のなかで、石油出荷ターミナルの建設が予定されている。ロシア政府の決定に基づき、建設予定地はペレボズナヤ湾となっている。コジミノ石油港（SpetsNeftPort “KozMino”）という計画もある。この計画は現在、「トランスネフチ」が策定中だ。コジミノでは、スコボロジノからの鉄道による石油供給が想定されている。現在、トランスネフチは、スコボロジノからコジミノまでの石油パイプラインのデザイン設計を始めるための組織的作業を行っている。沿海地方の石油ガス部門では、「ガスプロム」社の「東方計画」の推進も予定されている。同計画の重要プロジェクトとして、ハバロフスク市からウラジオストクに向かうガスパイプラインがある。また、沿海地方南部沿岸における天然ガス液化工場と出荷ターミナル



の建設が予定されているが、建設用地は設計段階で特定される。ガスパイプラインの設計作業に関しては、2011年までに沿海地方南部にガスを供給する目的で、ガスプロムは今年にも着手する方針だ。液化ガス工場および出荷ターミナルの建設は、サハリン3、4、その他チャヤンダ（サハ共和国）やイルクーツク州およびハバロフスク地方のガス田の開発状況に応じて、確定していこう。「東方計画」の中でガスプロムは、パイプラインによる中国および北朝鮮、韓国へのガス輸出を計画している。その後の2012年以降は、2つの石油化学工場の建設が沿海地方で計画されている。

次に発電部門を説明する。500キロボルトの高圧送電線の建設が予定されているこれらは「ダリニポストチナヤ～ウラジオストク」区間、「チュグエフカ～ナホトカ」区間、「ナホトカ～ウラジオストク」区間だ。このような高圧線を敷設する目的は、ロシア東部の統一送電網から主な消費者のいる沿海地方南部に電力を引くためだ。また、隣国、特に北朝鮮方面への電力輸出の環境を整備するためでもある。現在、これらの高圧線の設計は完了し、統一電力システム連邦送電会社（Federal Grid Company of the Unified Energy System of Russia）による工事が進められている。

発電部門への投資プロジェクトとして、ウラジオストク市、アルチヨーム市、パルチザンスク市の発電所の設備更新が予定されている。予定では、一部の発電ユニットがガス系に転換される。

「沿海地方原子力発電所」の建設計画もある。すでに策定された建設案があるが、現在、日本に倣って沿海地方沿岸部における原発の建設が検討される予定だ。

また、新規発電所建設計画のなかには、ウスリースク市の発電所建設もある。この発電所は、石炭系、可能性に応じて天然ガス系になる。これとは別に、アジア太平洋地域への電力輸出の環境を整備することを目的としたプロジェクトもある。

工業関連プロジェクト

工業部門の優先的プロジェクトの話に移る。前述のように、沿海地方の伝統的な基幹産業は、造船・船舶修理業だ。ナホトカ市、ポリシヨイ・カーメニ市、ウラジオストク市、スラビャンカ居住区の既存の船舶修理工場の設備更新が計画されている。

鉱業の発展は、沿海地方北部、クラスノアルメイスキー地区でのタングステンの採掘と濃縮量を増大させるための環境整備を目的としている。将来的には、沿海地方でのアルミニウム工場の建設も計画されている。ナホトカ周辺に工場を建設する案がある。これは複数案のなかの一つだが、原発の立地に応じて工場の建設地も決まってくる。

交通・運輸関連プロジェクト

交通・運輸部門に移る。現状では、バラノフスキー～ハサン区間の鉄道線の改修・拡張プロジェクトがある。将来的に、2本目の鉄道の建設と路線を電化する計画がある。次の投資プロジェクトはナホトカ鉄道網の開発計画だ。このプロジェクトは、今後、鉄道によるコジミノ港への石油輸送を確保するため、また港湾経済特区の創設を想定し

たポストチヌイ港の荷動き量の増加の確保にも必要。鉄道建設は「ロシア鉄道」社が担当している。海洋港は交通の重要要素だ。そのため、ナホトカ港、ポストチヌイ港、ウラジオストク港、ザルビノ港、ポシエツト港の拡張が計画されている。

2012年 APEC 関連 プロジェクト

2012年 APEC サミット開催地としてのウラジオストクの開発について話す。ロシアは2012年にロシア、ルースキー島での APEC サミットの開催を提案した。現状では、組織運営委員会が設置された。その任務は、APEC サミット開催関連施設の建設などあらゆる準備作業だ。ウラジオストク空港を代表団の受け入れに必要な国際スタンダードを満たすように改修することが計画されている。

おそらく、サミット開催に合わせて最も難しい問題は、大陸部からルースキー島への架橋だと思われる。現在、橋の設計デザインが進められている。設計デザイン作業に日本企業も参加していると聞いている。

自動車道の建設計画もある。空港からの既存の自動車道を改修し、あわせて新規自動車道の建設も計画されている。ジフリス半島からムラビヨフ・アムールスキー半島に橋を架けて渡る自動車道になる。

今年、第2回太平洋経済会議の開催が予定されており、その際、2012年 APEC サミット開催関連施設の建設に関する詳しい話が聞けると思う。興味のある方はぜひ、参加してほしい。

<質疑応答>

質問者：

国際港湾交流協会 (JOPCA)、
和田氏

タイシエトからスコボロジノまでパイプラインを敷設する「東シベリア・太平洋」パイプライン (ESPO) の第1期工事の工期は2008年末までということになっている。ところが、工期がずいぶん遅れているという情報もあるが、工事の進捗状況について説明してほしい。

スベトロフ

私が答られるのは、今のところ、公式的には、ESPO の工期と施設の操業開始期限は変更されていない、ということだ。

質問者

予定通りに完了するというということか？

スベトロフ

(ESPO の建設を担当している)「トランスネフチ」は公式的には作業期限を変更していない、ということだ。

質問者

2つ目に、太平洋側の積み出し基地について聞きたい。先ほどの話では、太平洋側の積み出し基地については、ペレボズナヤ湾とコジミノ湾と2つ名前が出たが、我々はペレボズナヤからコジミノ湾に変わったと聞いている。コジミノ湾というのは、入り口の海底勾配が急で、湾口のところがマイナス40メートルくらいあり、非常に深いので、地盤の調整ができないということで、栈橋にするのか、一点係留ブイにするのかまだ決まっていないうし、F/Sができていないと聞いている。一方、ナホトカの近くのポストーク湾エリザロフ岬にロスネフチが石



スベトロフ氏

油精製工場を作るという話が先ほどもあったが、この場所は当然、輸出基地ができるわけなので、積み出し桟橋ができる。我々が海図等で調べたところ、こちらのほうがコジミノ湾よりも桟橋を作るのに適地ではないかと思う。いずれにしても、以上の経緯を踏まえて、太平洋側の積み出し基地をどうされるのか、合わせて、積み出し基地まで作るのが2008年末ということになっているので、このあたりが遅れないのかどうか、場所も決まらないのに建設基地は少なくとも1年半かかるから、当然今年中にはできないだろうと思っている。このあたりのこともあわせて説明してもらいたい。

スベトロフ

この問題は沿海地方に関する事なので、解答は私よりもシモニョーノク氏が専門だと思うので、願する。

シモニョーノク

2002年、石油パイプラインはどこまで行くのか、大慶かそれとも沿海地方の沿岸なのかという問題が、日本の専門家の関心を集めた。2004年、ロシア連邦政府は、タイシェト～スコボロジノ～沿海地方、ペレボズナヤ湾のルートでESPO建設に関する決議を採択した。現状では、ペレボズナヤ湾のターミナルについては、プロジェクトデザインや作業文書がすべて作成され、文字通り一定の期間を経て、工事のための入札を行うことが可能という状態だ。ところが2005年、F/Sを再検討した際に、ペレボズナヤに関する政府決議はあったものの、プロジェクト設計書には建設地の代替案が示されていないという指摘がなされた。代替案の提示はロシアのインフラ整備の法律で規定されている。いくつかのターミナルの予備建設地案が検討された結果、コジミノ湾に落ち着いた。現状では、コジミノ湾にターミナルを建設するための設計調査作業が終わりつつある。トランスネフチは今後、コジミノ湾に関するプロジェクト設計書をペレボズナヤのものと比較検討し、どちらがターミナルに適しているか判断するための政府への提言をまとめる。ターミナルがペレボズナヤとコジミノ湾の両方に、異なる時期に建設されるという可能性もある。このような予想の根拠は、石油はパイプラインでも輸送できるが、鉄道でも高品質石油を輸送でき、高額で石油化学工場に輸出、供給できることだ。コジミノのターミナルは1,500万トンまでの貨物取扱能力で、鉄道で入ってくる石油を対象としている。コジミノ湾のターミナルの取扱能力はプロジェクトデザインでは5,000万トン、将来的には8,000万トンで、パイプラインで入る石油を出荷することができる。付け加えるが、(ESPO事業の発注者である)トランスネフチ社は大統領令によって、トランスネフチプロダクト社と合併統合する。そのため、合併統合後の会社の任務は、原油のみならず石油製品も輸出することだ。一方、ポストーク湾エリザロフ岬での石油製品輸出ターミナル建設を計画しているロスネフチについてだが、貨物取扱能力は石油製品1,650万トンだ。これはじゅうぶん大きな石油港で、ロスネフチの専用になると思う。

質問者 (石油ターミナルの建設地は) まだ、ペレボズナヤ湾か、コジミノ湾か、決まってないというふうに受け取ってよいか? 第1期工事で中国へ2,000万トン行くから、太平洋側に出てくるのは1,000万トンだと聞いているので、今のコジミノ湾の規模が1,500万トンというのは大体計算が合う。鉄道の場合は、第1期工事ではコジミノ湾に出して、第2期工事で5,000万トンに増えるから、これがペレボズナヤに行くと、両方とも生きてると解釈してもよいか?

シモニョーノク ターミナルの建設地についてどのような政策関連文書があるか、思い返して見よう。現状では、2004年12月31日付ロシア政府決議□1837-r「タイシェト～スコボロジノ～コジミノ湾(沿海地方)ルート石油パイプラインシステム」が存在する。これ以外の公式決定はない。法律では、我々、つまりトランスネフチ社は、ペレボズナヤに作るという政府の決定を遂行している。しかし、トランスネフチがコジミノ湾のターミナルのプロジェクトを策定し、政府に説得力のある根拠を提示すれば、政府はコジミノに決定を変更するだろう。そのときに初めて、「コジミノに決まった」と言える。しかし、現状では、ロシア連邦の法令としての政府決議では、ペレボズナヤ湾になっている。

質問者 それは分かったが、棧橋を作るのに少なくとも1年半かかる。現在は入札も告示されていないから、どういう進行になるのか、我々は関心を持ってみているので、説明してほしい。

シモニョーノク ターミナルの沿岸施設(石油貯蔵施設、各種供給連絡網、関連施設)はロシア企業が請け負う。一方、海側の排水量30万トン級の船舶用の棧橋のほうは、外国企業、一社かコンソーシアムが請け負う。これはプロジェクトデザインでも想定されていた。工期については、今後直近の3ヶ月中にどこに作るのか、コジミノなのかペレボズナヤなのか判明し、ターミナル建設の入札が告示されると思う。

一方、アジア太平洋地域およびヨーロッパの建設会社の能力が検討されたが、一連の判断基準にしたがい、我々は日本の建設会社が沿海地方の当該施設で優先されると思う。私は自分の同業者たちに日本企業の参入例を説明するとき、ポストチヌイ港を挙げる。日本企業が設置した設備や構造物は30年間事故も無くしっかりと確実に稼働している。数十年にわたって港湾設備のクオリティの高さを証明している国は、日本以外に知らない。

質問者 我々はERINA吉田理事長の指導の下、新潟の有力企業で「沿海州研究会」というものを組織し、過去1年半にわたってこの問題を研究している。メンバーにはサハリン2のプリゴロドノエで棧橋を作ったマリコンも参加している。新潟のマリコン業界というのは、1969年に開港した新潟東港や天然ガスの輸入基地を作っている直江津港、あるいは酒田や秋田、その他日本海側の港湾諸港の建設を担当した実績を持っており、建設用の機械や船舶を多数保有している。1,000キロしか

離れていない対岸の港湾工事に協力すべく、準備を整えているので、今後とも情報交換等をよろしくお願ひしたい。

シモニョーノク

下請業者の選定は規則にのっとり、競争入札で行われる。しかし、我々、石油ガス研究所と沿海地方行政政府としては、ターミナルに含まれる石油ガス部門関連施設および港湾施設の建設への日本企業の参画に利益を感じている。それは、一つの海の兩岸の企業の協力を深める。しかも、我々はすでに住友商事、三菱商事、伊藤忠商事、吉田理事長と、ペレボズナヤ・プロジェクト用に作成された排水量 30 万トン級の船舶の入る棧橋建設への建設会社の誘致の可能性について協議してきた。コジミノ湾については、設計者らがどのような最終決定を下すのか、棧橋かブイ式かまだ分からない。ブイ式の場合、ナホトカ湾の地質条件は問題がある。

ガスプロジェクトについては、ガスプロムが立案した「バルチックパイプライン」や既存のトルコ向けの「ブルー・ストリーム」に倣って、沿海地方南部から韓国に達するガスパイプライン敷設案のデザイン設計作業が年内にも、始まるかもしれない。この場合、建設工場の技術条件／仕様について、ガスプロムの設計所は少なくとも日本側の建設会社、エンジニアリング会社と協議するだろう。しかも、ガスプロムは、私の知る限り、2006年に東京で調印された石油ガス協力協定に即した作業部会を結成した。

(編注) その後、ロシアのズプコフ首相は、ESPO の一連のルート変更に関する 2008 年 2 月 27 日付政府令に署名。石油出荷ターミナル予定地はコジミノに確定した。

平成 19 年度第 6 回賛助会セミナー



日本の農産物輸入の増大

テーマ：中国の農産物と食品

日時：平成 20 年 2 月 22 日（金）

場所：万代島ビル 11 階 NICO 会議室

講師：北京大学経済学院客員研究員 大島 一二氏

日本の食糧自給率はどんどん低下しており、現在 39%まで下がった。日本の農林水産省は 45%くらいにしたいと常々言っているが、実態としてはむしろ低下傾向に推移している。逆にいえば、61%の農産物は海外に依存しているということになる。そして、1950 年代、60 年代、70 年代と、どんどん輸入が増えてきたわけだが、90 年代以降輸入を拡大している農産物の代表は野菜だ。わずか 10 年ほどの間に野菜の輸入量は 3 倍ほどに急増し、現在はおおよそ 300 万トン。実は昨年ぐらいから、いわゆる外国産農産物へのアレルギーというものがだいぶ強くなり、300 万トンをきっているが、約 300 万トンといわれている。

表 日本の野菜輸入量と輸入相手国（トン、％）

年	合計	中国	アメリカ	韓国	台湾
1995	737,841	152,644	253,522	29,200	48,566
	100.0	20.7	34.4	4.0	6.6
2000	971,116	363,216	276,765	30,801	23,773
	100.0	37.4	28.5	3.2	2.4
2001	1,009,024	475,705	209,681	42,317	17,172
	100.0	47.1	20.8	4.2	1.7
2002	808,725	390,041	165,370	25,989	13,064
	100.0	48.2	20.4	3.2	1.6
2003	926,720	466,869	155,580	24,224	12,644
	100.0	50.4	16.8	2.6	1.4
2004	1,021,937	630,464	152,648	36,170	13,794
	100.0	61.7	14.9	3.5	1.3
2005	1,125,200	709,928	154,974	33,046	13,794
	100.0	63.1	13.8	2.9	1.2
2006	956,167	604,173	119,562	20,802	11,436
	100.0	63.2	19.8	2.2	1.2
2007	719,468	446,360	72,757	18,056	6,821
	100.0	62.0	10.1	2.5	0.9

資料：財務省『貿易統計』から作成。

300万トンの構成は、生鮮野菜がおよそ100万トン、冷凍野菜が70万トン程度、その他塩蔵野菜、乾燥野菜だ。その300万トンの野菜のなかで特にシェアを拡大しているのが、中国産野菜だ。現在、生鮮野菜でみると、中国産野菜のシェアは62%。昨年（2007年）の生鮮野菜の輸入量が71万9,468トンだが、その62%が中国産ということになる。おもしろいことに、事あるごとに我々の中国産に対するアレルギーは高まってきたが、むしろ中国産への依存度は高まっているというのが特徴だ。1995年の数字をみると、当時、同じように73万トンの輸入量のなかで中国産のシェアはわずか20%だった。これが、2007年には62%ということで、2004年以降はほとんど6割以上になっている。先ほどの数字は国別の数字で、以下は品目別の数字だ。例えばこのなかのゴボウやネギ、ニンニク、アスパラガスは、以前はほとんど輸入されていなかったが、いずれも今、輸入が非常に拡大してきた。生鮮野菜は2005年度がいちばん多く110万トンくらいだ。

日本の生鮮野菜輸入量の推移

(単位:千トン)

	1990	2000	2001	2002	2003	2004	2005
生鮮野菜計	240	926	970	768	884	1017	1114
たまねぎ	86	262	260	154	243	274	358
かぼちゃ	99	133	140	128	140	109	122
ブロッコリー	9	79	84	80	66	71	61
ごぼう	—	82	81	75	63	58	58
しょうが	4	48	49	41	46	43	39
にんじん及びかぶ	4	44	47	37	54	59	101
ねぎ等	6	42	37	44	51	77	77
うち:長ねぎ	—	37	30	37	45	70	71
メロン	12	25	22	35	39	44	39
にんにく	—	29	29	26	27	29	30
アスパラガス	—	25	22	19	19	17	17

特に長ネギ、ニンジン、ニンニク、ショウガ等々はほとんど、9割がた中国産という感じになっている。ネギについては、すでに2002年の残留農薬問題以前に、2001年のセーフガード暫定発動問題があった。

中国人もネギは食べるが、今、日本で食べられている長ネギとは少し品種が違う。栽培や作付けの方式も違う。そのなかで同じものを作るというやり方を、1990年代初めに日本の商社が山東省で始めた。話を聞くと、かなり試行錯誤されている。いわゆる畝立てなどの作業を指導していくことを含め、ようやく1990年代の後半くらいから定着し、生産が軌道に乗ってきたという事情がある。そしてその頃から急激に輸入が増えて、2001年にセーフガードの対象になるという事態になった。

この長ネギの例にあるように、中国で作るが、品種や栽培方式はあくまで日本と同じようにやるということが重要だ。そのノウハウを定着させるのに3年から5年かかるという。これには、日本の商社と種苗会社の活躍が非常に大きな役割を果たしている。最近では彼らの活躍によって、品目の拡大が著しい。例えば、タラの芽やフキノトウ、ワラビ、ワサビとか、何でもあり、「できないものはない」という状況だ。

もう一つの品目は、単なる野菜から野菜と肉を炒めて加工食品にする、または餃子にする。ゴボウを輸入するのではなく、キンピラゴボウにして輸入するという、加工食品、食品一般に拡大していくのが現在の状況だ。冷凍野菜等は市場が非常にタイトになってきており、非常に厳しい競争がある。それで、少しでも付加価値の高いものをつくりたいというメーカー側の希望もあり、現在考えられうる方向にどんどん進んでいるという状況だ。

中国の日本向け
農産物輸出の増大
①日中両サイドの事情

こうした急激な需要の依存はなぜ起きているかということだが、二つの要因が考えられる。一つは日本側の要因だ。ある意味、我々の中でこれだけ中国農産物は怖いというアレルギーがあるなか、なぜ

先ほど見たように中国依存が高まるのか。それはこのユーザーが、外食産業、中食産業、食品企業、弁当産業、給食産業といった業界は、現在非常に厳しい競争の中にいるので、安価な農産物が欲しいという要望がある。これらが最も大口のユーザーになっている。

その旺盛な需要を背景に、日系の商社は「開発輸入」という戦略を考えた。「開発輸入」とは前述のように、中国で作るが、あくまで日本に売ることを前提に、栽培から種からすべて日本向けに作るということで、そのノウハウを持ち込んだ。もちろん、前述のように、これは非常にたいへんな作業だ。開発輸入で重要なのが、種だ。中国の種を使っていたのでは、絶対に日本人が好むものが作れない。種は、日本のいわゆるメーカーが中国で、すでにかなり大規模に販売している。

それから中国側の事情というのも見逃せない。2001年末に中国がWTOに加盟した。その結果、当時中国で深刻になっていた農産物生産過剰という問題とWTO加盟を背景にして、中国政府は輸出に積極的になった。中国は農産物をたくさん輸出はしているが、実は、最近は輸入もたくさんしている。大豆などは昨年では3,000万トン近い輸入になっている。そんななか、なんとか農産物だけでみても収支均衡したいという事情があり、輸出に非常に積極的になっている。最近の中国の農業白書を毎年見ていると、輸出振興というのが非常に大きな眼目として掲げられている。このところが、最近の中国の新しい状況だ。

中国から日本にやってくる農産物が主に作られているのは、沿海地域と呼ばれるところだ。一部品目によっては、沿海で作れないものもあるが（マツタケ：四川、雲南、コンニャク、ワラビ：雲南、ソバ：雲南）、だいたい山東省あたりから江蘇省、上海市近郊、浙江省、福建省、広東省が主な産地だ。もともと野菜の産地というのは主に河南省、安徽省、湖北省、江西省の辺りだが、輸出はなんといってもこの沿海地域に限られている。これは、日本に送り出す港の関係だ。山東省は主に青島港と煙台港、上海近郊は上海港、浙江省は寧波港、福建省ではアモイ港から野菜が輸出されている。山東省はもっとも重要な輸出農産物の基地になっており、日本向けにもいちばん量が多い。

山東省ではネギがたくさん作られており、主に春先から夏にかけて栽培される。山東省で時期が終わったネギの栽培は上海近郊に移り、冬期には福建省に移る。そしてまた春先になると上海、夏に山東で作るというように、リレー出荷のような状況を日本の商社が作り上げた。ニンジンも玉ネギもほとんど同じような状況で作られている。ご存知のように、日本の野菜の価格は上下に激しく変動するから、いつも作っていれば必ずうまく出荷できるという栽培システムを作ったことが、非常に重要だ。

なぜ中国に依存するのかという一つの理由は、中国がこれだけ南北に広いからだ。例えばベトナムとかでは、必ず作れない時期があるが、中国では一年中供給できる。これが中国に依存する一つの要因だ。

ほとんどの農産物は現在、船で輸送している。今や非常に良い冷蔵コンテナができて、調整後、冷蔵庫に入れ、予冷して、次の日の朝には冷蔵コンテナで港まで持って行って、船積みする。いったん冷蔵庫

に入ったら、日本の消費者に届く直前まで冷蔵庫に入れておけるシステムになった。日本に最も近い山東省辺りからは、なか3日で、早ければ前後あわせても1週間足らずで持ってきてしまう。船でないと、どうしても金がかかる。いくつか例外はあるが（大葉やわさび、マツタケ）、それ以外のものはほとんど全部、船で持ってこられるようなシステムが現在ではできている。

昨今話題になっている中国人の賃金上昇問題が今、どんな状況かという、中国の山東省辺りの農村ではやや賃金が上がってきたが、現状では1日あたり25~30元ぐらいだ。河北省や山東省あたりの、今回話題となっている「天洋食品」のあたりの賃金が1ヶ月1,000元（1万5,000円）ぐらいだ。もう少し安いところで800元ぐらい。広東省あたりの日系企業では800元ぐらいのところもある。まれではあるが、上海あたりの会社になると1,200とか1,500とかの水準に上がる。

②代表的な輸入中国野菜の現状

冷凍野菜、ハウレン草で大問題が出てから、各冷凍野菜企業はいろいろ苦労している。ハウレン草に代替される作物の一つとして、春先に菜花を作っている。このほかにチンゲン菜がある。代替の農産物をいろいろ探しているが、ハウレン草というのは、中華、和食、洋食、どれにでも使え、非常に便利な作物だ。一方、菜花は和食で、チンゲン菜も洋食に使うのは難しいといろいろな問題があり、ハウレン草ほど便利ではない。しかし、ハウレン草があればだけの騒ぎになったので、現状でも輸入量はあまり多くない。

残留農薬の反応が何回も出ている野菜は今、中国では「高リスク野菜」と呼ばれている。それを栽培するときは必ず注意する、検査の頻度を上げるということが指導されるから、企業は非常にたいへんだ。ニラ饅頭から残留農薬が出たという話もあったが、ニラも出やすい。それから、大葉、長ネギはいずれも高リスク野菜だ。

野菜だけではなく、お茶も輸入が拡大している。最近ではペットボトル、ドリンクものに原産地表示をするようになって、日本のメーカーも国産回帰しているが、数年前までは原産地表示が無かったので、日本向けの緑茶産地、浙江省で作られたお茶が大量に日本に来ていた。現在でも来ているが、何に使われているかという、カテキン飲料のカテキンを作るために輸入されている。それだけではなく、かなり茶葉に混ぜ込んでブレンドしたり、一部輸入茶葉を使ったお茶ドリンクもあるので、それらの原料になっている。日本の場合、日本の緑茶の荒茶（あらちゃ）の生産方式と中国の荒茶の生産方式とは違う。茶葉自体はほぼ同じだが、生産、加工のシステムが違うので、中国で使っているものをそのまま日本に輸入することはできないから、ネギと同じで、日本でいらぬといわれても中国で売れないという、難しい問題が発生している。それから、バナナも一部入ってくるようになった。中国ではバナナを生産がかなり多く、今、世界3位ぐらいだ。そのためバナナの輸入もこれから増えて来ると思う。

話題になっているのが椎茸だ。椎茸も残留農薬が出やすい。なぜかという、山の中で栽培されていて、乾燥椎茸を作るうえで巨大なホ



ットプレートのようなものの下で薪や石炭を焚いて乾燥させる。その石炭から出た有害な二酸化硫黄が椎茸に付着してしまい、それで有害物質がしばしば検出されていた。

椎茸の場合、日本産と中国産で競合しないように、今は良い方策がとられている。日本の場合はほとんど原木栽培という方式がとられており、非常に大きくて立派な椎茸が採れる。中国産は現在、原木栽培はできない。森林資源保護のため、木を切つてはいけなくなり、(栽培に使う)木がもうないからだ。同じような事情で、今は炭も中国から輸入できなくなってしまった。そのため、中国ではほとんどが菌床栽培だ。菌床栽培には、物はたくさんできるが、一つ一つが小さいという特徴がある。そこで、日本は原木栽培、中国は菌床栽培で住み分けをするという、輸入と国産の生き残り方策を示す作物が、椎茸だ。

中国の山の中ではこんにやくも作られている。こんにやくから作った精粉は、輸入ものには非常に高い関税がかけられているが、しらたきや手結びこんにやくというのは関税率が非常に低く、今は輸入品のほうがメジャーになってきている。これは上海などで製造されている。こんにやくも、中国ではほとんど食べる習慣はない。

梅干も中国では食べる習慣はないが、梅はたくさんある。それに目をつけた日本の業者が入って、梅干の生産を始めた。梅干の輸入は本当に多い。それから、不透明問題がある。何かというと、原料を持ち込んで日本の和歌山県あたりで加工しているうちに日本産になってくることが、以前は相当あったし、今でもある。今は、問題が起きて減ってきているが、そういうイワクつきの作物だ。それから、みかんの缶詰も非常に有名だ。これはもう、日本国内で作っているものはほとんどないくらいになった。やはり中国では人海戦術が使われて、房まで全部手で剥いている。さらに薬液で薄皮を溶かしシロップ漬けにする。

水産物もたくさんある。しかし水産物の少し特殊な状況は、中国では近海の水産資源が枯渇しているの、いわゆる天然のものはほとんどない、ということだ。甘エビなどは、原料はすべてロシア、北欧産で、中国で加工して日本に持ってきている。水産物の場合はそういう特徴があるが、農産物はほとんど中国内で作っている。

日本向け輸出野菜における 残留農薬問題の発生と対応

①輸入野菜における 残留農薬問題の発生

2002年、中国野菜の残留農薬問題が発生した。このときは、2002年の春に一度、問題が出て、それが終息し、2003年の春にまた少数ながら違反が出るという状況だった。そのときはハウレン草などの葉茎菜類の野菜が多かった。今から考えると、2002年以前の段階というのは非常に、牧歌的な状態だった。例えば、日本の厚生労働省にしても、生鮮輸入野菜の残留農薬検査はしていたが、冷凍野菜の残留農薬検査はしていなかった。「冷凍野菜は生鮮野菜から作るの、生鮮野菜だけ検査していれば大丈夫だ」という論理だった。しかし、さすがにそれはまずい、ということで、この事件のあと、冷凍野菜も残留農薬の検査をするようになった。今回も「加工品は、生鮮野菜と冷凍野菜から作るから、冷凍野菜と生鮮野菜を検査していれば、加工品は検査しな

くても良い」ということで、加工品は検査していなかった。今回、ようやく加工品の残留農薬も検査するようになったが、常に、事件が起こって検査が強化される、この繰り返しだ。

②中国における 農産物の安全問題

では、中国でなぜこれほど問題が起こるのかという背景だ。1980年代から、中国、特に香港では「毒菜」というのが非常に大きな問題になっていた。広東省あたりで作った野菜が多く入ってくるが、それを市場で買って食べた消費者の具合が悪くなるという事件が、本当によく起きていた。みんな怖がって、今と全く同じように、野菜を洗えとか、水に浸せとか、いろいろな民間療法が言われたという状況だった。それがすでに1980年代くらいから起こっていた。

なぜこんなことが起こるのか。日本では農業者が農薬中毒になることはある。私も以前、研究したことがあるが、ハウスの中でキュウリなどを消毒していると、それを吸い込んで倒れるという事件があった。しかし日本の場合、消費者が農薬中毒で倒れるということは、本当に、ない。ある意味、今回の天洋食品の事件が最初の事例かもしれない。しかし、中国ではそれが起こっている。

中国は実は、1980年代初めまでは農薬も化学肥料もほとんど使っていなかった。使っていなかったというよりは、ないので使えなかった。日本の1980年代の対中国ODAに、中国に化学肥料工場を作るというODAがあった。それほど足りなかった、逆にいえば使っていなかった。それが、工業が発展し、どんどん供給が増え、化学肥料や農薬を使うと見栄えが良いということで、10年ぐらいの非常にわずかな期間にいっせいに使い出した。そうすれば当然、使い方が分からない人がたくさん出てくる。技術水準も低いし、農民にそれを教える体制も遅れている。しかも、統計で見ても、中国の農家の方の大体10年に1人くらいはまだ字が読めないという状況で、マニュアルを作っても読めないという問題もある。以上が、この「毒菜」問題の基本的な問題だ。

③食品安全確保のための 行政による管理体制の強化

もちろん、中国政府もこの問題を全く野放しにしているわけではない。いろいろな組織を作ったり、認証制度を拡充したりして、制度レベルでは相当対応はしている。しかし手が回りきらないのが実態だと思う。認証制度では以前から「有機農産物」という認証はあった。その後に「緑色食品」というのを作った。これは日本でいうと、「減農薬野菜」という感じだ。最近では、これすらもクリアできないので、もっと認証基準の低い「無公害食品」というものを2000年に作った。このようなものを作って、なんとか、この「無公害食品」の段階まで全農産物を引き上げようとしているが、それもまだ順調ではない。一応、2010年ぐらいの計画で95%の農産物はこの「無公害食品」くらいにまで持っていくという計画だが、2010年の段階でもまだ5%はそれに達しないという状況で、問題が多いというのが現状だ。

前述のように日本に輸入される野菜300万トン、全部中国産ではないが、中国からの農産物、野菜の輸出はだいたい300万トンから500

万トンだ。中国の野菜生産というのは、実に6億トンもあり、わずか0.5%を輸出しているだけで、残りの99.5%は国内で流通している。それらもすべて、この「無公害食品」レベルに上げるなどということがいかにたいへんか。できない、ということだ。それで、問題が起きて政府も対処しては手が回らない、というのが現状だ。このように、政府レベルでは苦労している、という話を我々も相当聞いてはいるが、出回る量が膨大なので、手が回らないというのが実態だということになる。

④残留農薬問題に対する 農産物産地、農家、企業の対応

以上は、中国国内出で出回っている野菜の話で、それが日本にそのまま来ているわけではない。現状では、2002年の事件以降、非常に厳しい検査が行われるようになった。簡単にいうと、日本に来る野菜と、中国国内に出回る野菜は基準が違う、つまり、外国に輸出するものは違う基準をクリアしないと輸出できない、というダブルスタンダードのシステムが作られたことになる。

そのシステムはどういうものかということ、まず、自社農場で生産するということが義務付けられた。次に、企業は必ず、残留農薬の検査機器を自主購入して、オペレータを用意するというシステムを作った。この二つの条件をクリアしないと、輸出は許可されない。現状では、生鮮野菜と冷凍野菜に対しては、4回検査がある。1回目は自社の検査機器で検査する。2回目は中国のCIQという検疫局、3回目は日本厚労省、4回目は日本側で日本の輸入会社が検査する。だから生鮮野菜では、残留農薬の問題は全くとは言わないが、かなり出にくくなっている。これに対して、餃子のような加工品は、実は、輸出する会社で1回しか残留農薬検査をしていない。あと、日本の厚労省も、中国CIQもやっていない。日本の輸入会社もやっていなかったようだ。それではさすがに問題が出るかもしれない。

もう一つは、集荷のシステムの変更だ。以前から中国でとられている集荷システムは「仲買人仲介方式」だ。中国では、日本よりも農家の規模が小さいため、野菜の生産農家の数はものすごく多い。これらから大量に買い集めるためには、何百戸、何千戸が相手になる。それが非常に煩雑なので、会社としては、調達には産地仲買人に任せ、会社で集めて調整して日本に送るといったやり方を採用し、2002年まではほとんどこの方式だった。

中国で人民公社が解体して以降、日本でいう農協組織がなくなり、農家の人がみんなで農産物を販売するということができなくなってしまった。販売したければ自分でしなければならず、農家は非常に困っている。現状では、仲買人が困っているところを利用して非常に活躍しているという状況になっている。

しかし、これではダメだということになって、直営農場で生産する方式になった。まず、地元の農民から農地を借り入れる。農地を出して暇になった農家の人を雇用する。そのなかでグループ単位で農作業し、農薬をきちんと管理するというシステムを作った。このシステムだと金がかかるが、確かに、農薬の管理などは上手くできる。

さらに2006年に日本はポジティブリスト制を導入した。簡単にいえば、残留農薬基準を強化した、ということになる。すでに2002年にかかなり厳重になっていたが、2006年の強化によってさらに厳しくなった。はっきり言って、日本の農家もこれにはかなり困っている。隣の畑で撒いた農薬が風に乗って飛んできて、自分の畑に検査されてしまうようなかなり厳しい基準なので大変だ、という状況だ。

基準が非常に厳しくなっているので、自主的な出荷自粛が行われたり、日本は厳しすぎるから中国から東南アジアに売ろうか、または中国国内で売ろうかという会社も増えている。それから、生産基地自体を中国からほかへ移そうという会社もある。こうして今、日本向けの野菜の輸入がどんどん減っている。2006年には前年比で4%減、2007年前半では13%減、2007年全体では15%減と、野菜の輸入が急激に減っている。これには中国アレルギーとかいろいろな背景がある。

⑤残された課題

このように、どんどん規制が強化されているので、少なくとも2002年以前に比べれば、安全性は確保されていると言えるだろう。ただ、二つ問題がある。一つは、輸入量の減少が今後も継続するのであれば、価格が上昇する。もう一つは、それを補うために他国の産地や日本国内の供給体制の再整備が必要となってくるという問題だ。これをどうするかということをもっと長期的に考えないと、このまま減ればいいということにはならない。

この可能性だが、他の国から輸入する、産地を開発するというのは、実はけっこう難しい。まったく不可能ではないが、かなり難しいと思う。中国ほどの生産供給体制を作れる国がそれほど多くはないということと、ベトナムやタイから来たものにも残留農薬が出る可能性があり、必ずしも安全ではない。では、日本国内の生産供給体制はどうだろう。茨城県、群馬県、長野県、このあたりの野菜産地をごらんになったことがあるだろうか。いずれも労働力不足で、たいへんなことになっている。今、外国人研修生をだいぶ雇用しており、日本の農業分野に外国人研修生は公的な数字で大体7,000人ぐらいが入っている。が、私の感覚では1万人を超えているのではないかと思う。そういう人たちに依存して、野菜生産しているのが現状だ。その人たちのほとんどは中国人だ。

だから、この日本国内の生産供給体制の再生というのも、言うのは簡単だが、本当にできるのか、という気がする。ご存知のように、野菜というのは非常に労働集約的な産物だ。機械化が難しいが、それだけの労働力が確保できない。日本の若者が全然来ないので、しょうがないから外国人に依存するという話だ。だから、このようなアレルギーが出て輸入量が減るのも、それはそれで必然的なことだが、生産供給体制をどうするかというのが大きな問題になってくると思われる。

日本産農産物の輸出の高まり

日本産の農産物を輸出しようという動向が高まっている。日本産の農産物を輸出するときのキーワードは、いわゆるブランドイメージだ。日本ブランドというのをどうやって定着させていくかということになる。2003年5月に都道府県協議会が設置され、2003年の7月から日本貿易振興機構（JETRO）のなかに日本食品等海外市場開拓委員会が作られ、2004年に農水省に輸出促進室が作られ、「皆さん、がんばってやりましょう」という状況になっている。

なぜ今、日本産の農産物が海外で販売されるのか、その機会を得たのかということだが、一つは、東南アジア、台湾、中国の一部の高所得者層というか、経済発展に伴う需要が生まれているということがいえる。それから、2000年代に入って、中国と台湾が相次いでWTOに加盟した。WTO加盟すると農産物輸入が自由化されるということになる。それから、中国産農産物が危ないということがあるとすれば、まったくその裏返しで、安全な農産物が食べたいということになる。それから、見逃せない背景としては、海外における日本食ブームが挙げられる。

これは2006年までの輸出実績だが、だいぶ増えている。やはり中心なのは、水産物、農産物。水産物が非常に多い。寿司ブームが背景にあると思う。

3. 日本産農林水産物の輸出実績 (億円)

	農産物	林産物	水産物	合計
2001	978	70	1466	2514
2002	1033	80	1646	2759
2003	1588	90	1111	2789
2004	1658	88	1208	2954
2005	1772	92	1446	3310
2006	1946	90	1703	3739

リンゴは順調に伸びており、ナシやモモ、ブドウというものも売られるようになってきている。ただし、例えばナシ等は日本から輸出したいという県がたくさんあり、台湾市場でいくつもの県のナシが競合状態になっている印象もあった。リンゴにもややそういう状況が今、表れてきている。はっきり言って、台湾市場はそれほど大きな市場ではないので、やや限界があるというのも、一つの事実だ。

日本産リンゴの海外輸出(トン)

	1998年		2000年		2002年	
		数量		数量		数量
	合計	2,326.8	合計	2,615.7	合計	10,210.0
1	台湾	887.3	台湾	1,815.5	台湾	9,424.4
2	香港	668.2	香港	308.3	香港	330.6
3	タイ	235.2	タイ	236.4	タイ	223.0
4	シンガポール	214.4	シンガポール	97.6	シンガポール	80.7
5	ロシア	206.3	インドネシア	55.5	インドネシア	52.1
	2004年		2006年			
		数量		数量		
	合計	10,089.3	合計	18,761.0		
1	台湾	9,458.0	台湾	17,869.0		
2	香港	191.2	香港	313.0		
3	タイ	180.8	タイ	202.0		
4	米国	61.3	米国	60.5		
5	シンガポール	46.1	シンガポール	53.6		

次に、長芋は1998年は800トンぐらいを輸出だったが、現在は7,000トンぐらいきている。台湾向けが多い。日本産の長芋はダイエット効果があるとか、身体に良いとか、いろいろなことが台湾で言われていて、ブランドイメージが高くなっている。

日本産長芋の海外輸出(トン)

	1998年		2000年		2002年	
		数量		数量		数量
	合計	822	合計	1,837	合計	4,026
	台湾	530	台湾	1,553	台湾	3,681
	米国	242	米国	239	米国	266
	中国	23	香港	19	中国	65
	2004年		2006年			
		数量		数量		
	合計	3,206	合計	6,902		
	台湾	2,822	台湾	5,728		
	米国	341	米国	1,096		
	中国	10	中国	64		

一方、問題は何かというと、一つ目はやはり、値段が高いことだ。中国で日本の米(コメ)を販売し、非常に評判は良かったが、中国の中で比較的良い米と比べても20倍くらい、中国の安い米と比べたら30倍以上するかもしれない。だからそれを補っても余りあるものがないと、高価格はネックになってくる。いつまでも高くても良いという

わけでもないのに、これは、何らかの体制を考えなければならない。

高価格の原因だが、我々が調査したところでは、まず中間に介在する業者が多すぎるという印象があった。例えば、出荷する農協などは、独自に輸出するノウハウを持っていないため、農協から別の会社に出してそこが輸出するという形態になっている。台湾側にも輸入会社があり、経路が複雑になっている。これだけでも2つの輸入会社が間に入っている。当然、マージンを取るから、その分コストも上がってくる。そういった問題をこれからどう解決していくか、だ。

それから、輸出の量が増えてくると、日本の国内のニーズと現地のニーズ（商品の形、需要の高い時期、価格の変動など）というのは必ずしも同じだとはいえない。はっきり言えば、違う可能性が高いので、重点をどこに置くか、という問題が出てくる。そのほか、例えば中国では、おそらく販売代金回収問題があろう。これは中国国内ではたいへんな問題だ。それから、ブランドイメージを大事にしているわけだから、ブランドがあれば必ず偽者が出るということなので、偽者問題への対処も重要だ。

とはいえ、せつかく今、日本食がブームなので、お客の発掘と定着を反復的に行っていけば、まだ日本の農産物を売る可能性があるということだ。そこで重要なのは、健康・安全・高品質の食品であるというブランドイメージの継承だ。

しかし、練習も必要。台湾向けの伸長が著しいことから、長期的には中国市場を睨みながら、当面は台湾市場を開拓することが現実的と考えられる。

海外における日本食の発展段階、展開には3段階ほどある。まず日本料理屋の繁盛だ。これは、台湾なら、現地の在留邦人が主な顧客だった。それを基礎に、最近では牛丼や回転寿司、ラーメン店が日本食として認知された。さらに、居酒屋風の和食店が隆盛を極めているというのが、ここ1、2年の傾向だ。台湾などではさらにそれが進んで、日本の食材をデパートやスーパーで購入して、自宅で調理して食べるのが特徴だ。例えば、台湾の高級スーパーでは納豆が非常にブームで、納豆だけでも20種類くらい置いている。結構売れていて、私も驚いた。

というわけで、日本食ブームというのは、かなり重視しなければならないだろう。それを背景に日本の農産物を売り込むチャンスがある。しかも、それは、中国の農産物が危険だとか、安全問題が取りざたされるなかで、ちょうど、うまい具合に活路を見出すチャンスがある、ということだと思う。

■ERINA 日誌■ (2008年1月9日～2月27日)

- 1月9日 日中経済協会、日本国際貿易促進協会新年賀詞交歓会出席 (東京、吉田理事長)
- 1月10日 NHK「クローズアップ現代」出演 (東京、三村研究主任)
- 1月12日 首長が語る新潟港活性化シンポジウムで講演 (ホテル新潟、吉田理事長)
- 1月15日 中国・龍井市長来訪 (吉田理事長他)
- 1月18日 日本センター所長との懇談会出席 (東京、吉田理事長)
- 1月21日 ERINA 特別セミナー (朱鷺メッセ中会議室)
講師：沿海地方政府エネルギー監督局 ウラジミール I. シモニョーノク 局長代理、
ロシア極東燃料エネルギー戦略研究センター イーゴル B. スベトロフ 所長
- 1月21～22日 2008北東アジア経済発展国際会議イン新潟 (朱鷺メッセ)
- 1月25日 【寄稿】「北東アジアの発展方向と中国東北」財団法人日中経済協会『日中経協ジャーナル』2008年2月号 (筑波部長代理)
- 1月25日 日口懇 (東京、吉田理事長ほか)
- 1月25日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.65 発行
- 1月29日 神戸大学大学院海事科学研究科講演「シベリア・ランドブリッジの動向と日本貨物への期待」(神戸、辻研究員)
- 1月29日 在日朝鮮人商工連合会講演 (東京、三村研究主任)
- 1月30日 環オホーツク海国際シンポジウム (札幌、吉田理事長)
- 1月31日 【寄稿】「対日直接投資と日中投資協力の新動向」黒龍江区域経済学会『黒龍江区域経済』2008年第1期 (筑波部長代理)
- 1月31日 【寄稿】「日本の都市圏の趨勢と新潟都市圏」黒龍江区域経済学会『黒龍江区域経済』2008年第1期 (朱研究員)
- 1月31日 新潟市広報誌「日本海政令市『新潟』」にERINA紹介記事掲載される。
- 2月1日 秋田県環日本海交流推進協議会主催『環日本海交流セミナー』講演「シベリア・ランドブリッジ-秋田の経済交流の可能性」(秋田、辻研究員)
- 2月3日 NEASE-Net 幹事会 (東京、吉田理事長)
- 2月4日 大阪港を考える会講演『ロシア国内物流とシベリア・ランドブリッジ』(大阪、辻研究員)
- 2月5日 「中国東北ビジネスセミナー」(ホテル日航新潟、鈴木特別研究員他)
- 2月6日 日中東北開発協会「北東アジア経済委員会」講演 (東京、三橋特別研究員他)
- 2月8日～10日 ERINA、国際政策研究所等共催ワークショップ発表 (ワシントン州立大学 (シアトル)、伊藤研究主任)
- 2月12日 産業雇用センター経済団体情報交換会・講演「環日本海圏における政令指定都市新潟について」(鈴木特別研究員)
- 2月14日 2008 ERINA Policy Proposal Seminar「北東アジア時代への政策提言」(都道府県会館、中村調査研究部長他)
- 2月15日 日中東北開発協会 常任理事会 (東京、吉田理事長)
- 2月15日 会津若松卸商団地協同組合 (筑波部長代理)
- 2月15日 ERINA REPORT Vol.80 発行
- 2月19日 辻研究員著「シベリア・ランドブリッジ 日ロビジネスの大動脈」(成山堂書店)が政刊懇談会主催第7回造本技術コンテスト優秀賞受賞
- 2月20日 敦賀港貿易振興会『敦賀港セミナー』講演「ロシア最新物流事情とシベリア・ランドブリッジ」(敦賀、辻研究員)
- 2月20日 NHK BS1「きょうの世界-北朝鮮鉱物資源争奪戦」コメンテーター (東京、三村研究主任)

- 2月21～22日 ソウル大学ロシア研究所・北海道大学スラブ研究センター共催シンポジウム“Energy Cooperation in Northeast Asia and Japan’s Strategy”講演（ソウル、伊藤研究主任）
- 2月22日 平成19年度第6回賛助会セミナー（NICO会議室、北京大学経済学院 大島一ニ客員研究員）
- 2月25日 中部日本放送（CBC）「情報サプリメント」ラジオ出演（辻研究員）
- 2月25日 （財）日本国際交流センター（NCIE）主催「An Enhanced Agenda for U.S.-Japan Partnership」参加（ニューヨーク、伊藤研究主任）
- 2月26日 Center for Strategic & International Studies (CSIS) で“Russia’s Energy Diplomacy toward the Asia-Pacific Region”講演（ワシントンD.C.、伊藤研究主任）
- 2月27日 国土交通省・舞鶴市主催『国土形成フォーラム』講演「日ロ経済関係とシベリア・ランドブリッジの展望」（舞鶴、辻研究員）
- 2月27日 日ロ懇（東京、吉田理事長他）

ERINA BUSINESS NEWS vol.66

2008年3月28日

発行人 吉田 進

編集責任 佐藤 尚

編集者 丸山美法

発行 財団法人環日本海経済研究所

〒950-0078 新潟市万代島5番1号 万代島ビル13階

TEL 025-290-5545

FAX 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp>E-mail erdkor@erina.or.jp**禁無断転載**